



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月26日

上場会社名 パナソニック電工SUNX株式会社  
コード番号 6860 URL <http://panasonic-denko.co.jp/sunx>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒谷 悦司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 齊藤 隆夫

TEL 0568-33-7211

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,622	89.1	1,055	41.3	1,036	47.7	602	41.0
23年3月期第1四半期	5,616	144.7	746	—	701	—	427	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 571百万円 (45.0%) 23年3月期第1四半期 394百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	10.70	—
23年3月期第1四半期	12.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	35,514	25,751	72.0	454.40
23年3月期	33,096	25,404	76.2	448.40

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 25,572百万円 23年3月期 25,235百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	82.1	1,260	11.9	1,300	24.2	750	55.3	13.31
通期	42,000	38.3	3,500	50.5	3,560	56.6	2,110	73.5	37.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	56,457,898 株	23年3月期	56,457,898 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	180,265 株	23年3月期	180,205 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	56,277,678 株	23年3月期1Q	35,001,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年4月～平成23年6月)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による製品・部品調達網の復旧は順調に進んでいるものの、被害が広域かつ甚大で、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外経済は、中国をはじめとする新興国が引き続き拡大傾向を維持したことから総じて堅調に推移いたしました。

当制御機器業界におきましても東日本大震災の影響を受けたものの、堅調な伸びで推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成22年10月よりパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継し、当社グループの強みであるセンシング技術・レーザ応用技術にコントロール技術・精密加工技術等を加え、技術融合のシナジーを活かしたトータルソリューションの提供、さらに、環境・エコ分野や社会インフラなどのSA分野(SA:Society Automation)へ展開しております。

また、中国市場における販売拡大のため、中国の現地化強化・地産地消の拡大を行ってまいりました。

このような状況下、当社グループは、震災による部品調達影響の縮小化に取り組むと共に需要の回復拡大に対応してまいりました。

上記の取り組みの結果、当社グループ全体の売上高は、国内外共に好調に推移したことにより、10,622百万円(前年同四半期比89.1%増)となりました。利益につきましては、価格競争、円高及び材料高騰並びに震災による部品高騰の影響を受けましたが、原価低減活動や固定費削減活動の成果が寄与し、営業利益は1,055百万円(同41.3%増)、経常利益は1,036百万円(同47.7%増)、四半期純利益は602百万円(同41.0%増)となりました。

### セグメント別の状況

#### ・センシングコントロール事業(FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器など)

センシングコントロール事業においては、国内は震災の影響により自動車関連企業の操業停止や設備投資抑制の為一部影響を受けたものの、引続き旺盛な中国需要に牽引され主要顧客である半導体・液晶関連向けの回復と自動組立機械関連向けが好調に推移しました。また、海外は堅調に需要が拡大し、特に中国において販売が好調に推移しました。その結果、売上高は6,074百万円となりました。

#### ・プロセッシング機器事業(レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置など)

プロセッシング機器事業においては、中国市場向けCO<sub>2</sub>レーザマーカ「LP-800」を中国蘇州工場にて開発～生産を開始した5月より発売し売上に寄与したほか、Faybレーザマーカを含めた海外販売が好調に推移しました。その結果、売上高は2,298百万円となりました。

#### ・Eco・カスタム事業(エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品など)

Eco・カスタム事業においては、震災以降の電力不足を受け、節電対策における電力の見える化需要が増加し、「エコパワーメータ」等のEco・カスタム商品の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は2,249百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は35,514百万円となり前連結会計年度末に比べ2,417百万円の増加となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ2,073百万円増加し、23,574百万円となりました。主な内容は受取手形及び売掛金が1,251百万円、たな卸資産が1,074百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ343百万円増加し、11,940百万円となりました。主な内容は有形固定資産が413百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ2,089百万円増加し、7,252百万円となりました。主な内容は買掛金が1,644百万円、未払費用が841百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、2,510百万円となりました。主な内容は長期未払金が13百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、25,751百万円となりました。主な内容は四半期純利益602百万円による増加と、配当金の支払225百万円の減少等によります。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより5,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,024百万円、減価償却費323百万円、仕入債務の増加による資金の増加1,650百万円を計上する一方、売上債権の増加による資金の減少1,260百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1,084百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは648百万円となり前年同四半期に比べ263百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出607百万円等により588百万円の支出となり、前年同四半期に比べ900百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額211百万円等により211百万円の支出となり、前年同四半期比べ118百万円支出が増加いたしました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263	1,225
受取手形及び売掛金	6,509	7,760
商品及び製品	1,091	1,315
仕掛品	656	866
原材料及び貯蔵品	2,377	3,018
預け金	8,310	8,156
その他	1,290	1,230
流動資産合計	21,500	23,574
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,768	3,768
その他(純額)	5,502	5,916
有形固定資産合計	9,270	9,684
無形固定資産	542	493
投資その他の資産	1,783	1,762
固定資産合計	11,596	11,940
資産合計	33,096	35,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,391	4,035
短期借入金	49	48
未払金	1,062	1,144
未払費用	337	1,179
未払法人税等	342	210
賞与引当金	771	513
役員賞与引当金	65	15
その他	143	106
流動負債合計	5,163	7,252
固定負債		
退職給付引当金	2,420	2,415
その他	108	95
固定負債合計	2,528	2,510
負債合計	7,692	9,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	11,735	12,112
自己株式	△62	△62
株主資本合計	25,362	25,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	36
為替換算調整勘定	△160	△202
その他の包括利益累計額合計	△127	△166
少数株主持分	169	178
純資産合計	25,404	25,751
負債純資産合計	33,096	35,514

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,616	10,622
売上原価	3,304	7,585
売上総利益	2,312	3,036
販売費及び一般管理費	1,565	1,980
営業利益	746	1,055
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	1	1
受取地代家賃	12	12
その他	5	0
営業外収益合計	29	26
営業外費用		
支払利息	—	0
持分法による投資損失	0	0
為替差損	70	40
不動産賃貸費用	2	2
その他	1	2
営業外費用合計	74	45
経常利益	701	1,036
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	0	2
事業構造改善費用	0	—
社名・ブランド変更費用	—	11
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	701	1,024
法人税、住民税及び事業税	68	187
法人税等調整額	201	223
法人税等合計	269	410
少数株主損益調整前四半期純利益	431	614
少数株主利益	4	11
四半期純利益	427	602
少数株主損益調整前四半期純利益	431	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
為替換算調整勘定	△34	△45
その他の包括利益合計	△37	△42
四半期包括利益	394	571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	562
少数株主に係る四半期包括利益	1	8



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	701	1,024
減価償却費	192	323
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△256
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△10
受取利息及び受取配当金	△10	△12
為替差損益 (△は益)	26	16
支払利息	—	0
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△649	△1,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△479	△1,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	405	1,650
未払金の増減額 (△は減少)	274	△41
その他	△134	637
小計	412	931
利息及び配当金の受取額	6	16
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△33	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△72	△607
有形固定資産の売却による収入	1	58
無形固定資産の取得による支出	△17	△32
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	311	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△93	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564	△192
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	5,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,688	5,281

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシング事業」、「LMP事業」の2つを報告セグメントとしております。

「センシング事業」は、光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S製品、省配線システム等を生産しております。「LMP事業」は、レーザマーカ、マイクロスコープ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	センシング	LMP	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,312	1,304	5,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,312	1,304	5,616
セグメント利益	959	72	1,032

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,032
全社費用（注1）	△356
調整額（注2）	70
四半期連結損益計算書の営業利益	746

（注1）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注2）調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・カスタ ム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,074	2,298	2,249	10,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,074	2,298	2,249	10,622
セグメント利益	1,089	166	203	1,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,458
全社費用（注1）	△449
調整額（注2）	45
四半期連結損益計算書の営業利益	1,055

（注1）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注2）調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間まで、「センシング事業」、「LMP事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、今後の事業拡大と成長の加速のため、平成22年10月1日にパナソニック電工株式会社のFA機器事業を承継し、同日付で組織変更を行ったことに伴い、セグメンテーションの見直しを行い、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「E c o・カスタム」の3事業に変更しております。なお、従来の「センシング事業」及び「LMP事業」はそれぞれ「センシングコントロール事業」及び「プロセッシング機器事業」に含まれております。

また、変更後の報告セグメント及び事業セグメントの利益の算定方法に基づいて算定した「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」並びに「報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」については、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。